

2025 年の石炭市場見通し

-将来に向け、主要国（中印豪尼など）の動きに注意が必要-

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 石炭グループマネージャー
研究主幹 高橋 禎明

石炭需給

1. 2024 年の世界の石炭需要は、前年より微増し 87 億トン超になると見る。但し、需要増加の国と減少の国の差異が顕著となっており、中国・インドを始めとしたアジア新興国で増加する一方、EU・米国・日韓台といった国々では減少傾向となっている。2025 年においてもこの傾向は変わらない。
2. 中国・インドは増加する石炭需要に対し、安全保障面を考慮して、国内炭増産を主体として対応している。しかしながら、増加する需要に対して供給不足が顕在化しており、そのギャップを輸入炭でカバーしている。このような需給調整対応から 2024 年の両国の輸入量は前年対比で増加している。しかしながら、2025 年において、中国は国内経済の減速から、インドは国内炭増産対策が徐々に軌道に乗っていることなどから輸入量が前年比で減少または増加が抑えられると予測する。
3. 世界の石炭貿易で大きな影響力を持つ中印両国の上記動向から、2025 年の一般炭輸入貿易量は前年対比で横ばいから微減と予測する。則ち、一般炭需要は伸びるが、中国・インドで輸入炭の伸びが鈍化するということである。こうして従来は毎年増加してきた一般炭貿易量がピーク或いはそれに近い状況になると考えられ、2025 年は大きな変化点となる。原料炭は、脱炭素に向けた技術的対応が商業ベースで確立するのが難しいと考えられることもあり、インドを主体とした新興国での鉄鋼需要増から 2025 年も増加すると見る。

石炭価格

4. 豪州一般炭輸出 FOB 価格は、2024 年はトン当たり（以下同様）140 ドル程度（年平均）と見る。冬季予報が平年並みであること及び LNG 需給の安定など電力供給をとりまく環境も落ち着いており、市況は 130 ドル前後で足元推移。但し、この水準でもウクライナ侵攻によるエネルギー危機以前のレベルよりも高い。
5. 豪州原料炭輸出 FOB 価格は、インドを除き世界的な鉄鋼生産の減少もあり、

2024年に入り 250 ドルから 200 ドル程度まで下落。但し、インドの需要が下支えとなっており、足元で市況は下げ止まりとなっている。

6. 市場環境が大きく変化しないと想定すると 2025 年豪州一般炭輸出 FOB 価格は前年平均 140 ドル程度から年平均 130 ドル程度、豪州原料炭輸出 FOB 価格は、前年平均 240 ドル程度から 210 ドル程度へ下落すると見込む。

主要国動向

7. 中国の 2024 年原炭生産量は、10 月までの累計は 38.8 億トン（前年同期比 +0.3 億トン）とほぼ横ばい。特に上期は輸入炭により国内炭供給不足を補った。下期以降は国内炭の増産体制が整いつつあり、国内炭供給力アップから 2025 年輸入炭需要は前年よりも弱含むと予測する。
8. インドも増大する石炭需要を国内炭増産政策により対応している。今年 10 月までの累計原炭生産量は 8.5 億トン（前年同期比 +0.6 億トン）、約 7% の増産となった。但しこの増産でも需要を満たせず、一般炭輸入量は増加している。2025 年、増産効果は更に進むと見ており、これにより一般炭輸入需要は前年横ばいから減少を予測。
9. 豪州は、豪雨影響もなく足元の生産は安定している。一方で現連邦政権の環境優先政策、石炭事業への圧力から中長期的な石炭供給力に対する予見性が低下するなど今後の供給力に不安が増加している。2025 年 5 月と見られる連邦総選挙結果次第では、環境とエネルギー・資源・経済政策が大きく変化する可能性もある点も注目すべきである。
10. インドネシアは生産が安定しており、中国・インドを始めとした輸入国の需要増大に応じている。一方で今年就任したブラボウオ新大統領のエネルギー・環境政策の具体策はまだ見えていない。経済優先政策から 2025 年も増産による供給増を見込んでいるが、先の G20 での Net Zero 前倒し発言などもあり今後の政策には注意が必要。
11. 中国・インドで新設石炭火力計画が進む中、ASEAN でも経済成長と環境のバランスを考慮して、石炭火力を再評価する動きが出ている。その影響は多方面におよぶと考えられることから、今後の具体的動向に注目すべきである。またアジア新興国資本が、豪州石炭資産売買で買主となるケースが増えており、この動きについても留意していきたい。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp